

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

コード番号 8253 URL <http://www.saisoncard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林野 宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 大阿久 学

TEL 03-3982-0700

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	285,712	△6.9	27,377	△24.3	33,762	△13.7	12,829	△31.3
22年3月期	306,855	△6.2	36,173	4.7	39,106	26.3	18,680	—

(注) 包括利益 23年3月期 13,004百万円 (△42.1%) 22年3月期 22,444百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	69.86	69.41	3.8	1.5	9.6
22年3月期	102.48	102.30	5.7	1.6	11.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,009百万円 22年3月期 598百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,231,246	347,915	15.5	1,879.98
22年3月期	2,374,129	341,405	14.3	1,845.82

(参考) 自己資本 23年3月期 345,229百万円 22年3月期 338,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	152,062	△35,269	△117,419	72,526
22年3月期	99,134	△14,042	△80,243	73,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	30.00	30.00	5,517	29.3	1.7
23年3月期	—	—	—	30.00	30.00	5,511	42.9	1.6
24年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		32.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,000	△9.8	12,500	△8.7	15,000	△14.9	10,000	0.3	54.46
通期	261,000	△8.6	24,500	△10.5	30,000	△11.1	17,000	32.5	92.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、23ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び29ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	185,444,772 株	22年3月期	185,444,772 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,809,960 株	22年3月期	1,802,090 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	183,636,465 株	22年3月期	182,271,353 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、66ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	239,657	△7.1	25,484	△16.9	28,706	△15.0	7,596	△52.9
22年3月期	257,924	△4.8	30,661	7.0	33,787	4.9	16,137	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	41.34	—
22年3月期	88.40	—

(参考) 取扱高 23年3月期 5,912,587百万円 22年3月期 6,013,118百万円

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	2,097,773	320,303	15.3	1,743.50
22年3月期	2,200,459	319,712	14.5	1,738.31

(参考) 自己資本 23年3月期 320,303百万円 22年3月期 319,712百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	108,500	△11.4	10,500	△5.4	12,000	△8.5	8,000	23.1	43.55
通期	216,000	△9.9	20,500	△19.6	23,000	△19.9	13,000	71.1	70.76

(参考) 取扱高 第2四半期累計期間 3,059,000百万円 通期 6,270,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結及び個別業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	29
(会計方針の変更)	29
(8) 表示方法の変更	30
(9) 追加情報	31
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	32
(連結貸借対照表関係)	32
(連結損益計算書関係)	34
(連結包括利益計算書関係)	34
(連結株主資本等変動計算書関係)	35
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(リース取引関係)	38
(金融商品関係)	40
(有価証券関係)	50
(デリバティブ取引関係)	52
(退職給付関係)	54
(ストック・オプション等関係)	55
(税効果会計関係)	59
(資産除去債務関係)	60
(賃貸等不動産関係)	60
(セグメント情報等)	61
(関連当事者情報)	65
(企業結合等関係)	65
(1株当たり情報)	65
(重要な後発事象)	66
5. 個別財務諸表	69
(1) 貸借対照表	69
(2) 損益計算書	72
(3) 株主資本等変動計算書	74
6. その他	77
(1) 役員の異動	77
(2) その他	77

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外需要の拡大や政府の経済対策により景気に持ち直しの動きがみられたものの、円高や株安の長期化、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により経済活動が急速に落ち込むなど、先行き不透明感の強い状況となりました。

また、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法及び割賦販売法の改定や、利息返還請求の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において当社は、クレジットカードを核とした決済領域の拡大、会員資産とWEBを組み合わせたフィジビネスの拡充及びファイナンス事業の強化による収益源の多様化、経費構造の見直しによる筋肉質な企業体への転換、与信管理・回収体制の強化による債権の良質化など、新成長戦略の基盤づくりに努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

(百万円) (円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	285,712	27,377	33,762	12,829	69.86
前連結会計年度	306,855	36,173	39,106	18,680	102.48
伸び率	△6.9%	△24.3%	△13.7%	△31.3%	△31.8%

営業収益は、主力の「クレジットサービス事業」において、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカードの拡充や、ウォルマートグループとの新提携カード発行など提携戦略の強化によりショッピング取扱高の拡大を図りました。また、有効期限のないポイントプログラム「永久不滅ポイント」がお得に貯まるポイントサイト「永久不滅.com」を16歳以上のすべての方に開放するとともに、ネット有力企業との相互送客によりネット会員を増強し成果報酬の拡大に取り組むなど、収益基盤の拡充に注力いたしました。しかしながら、総量規制の影響等によってカードキャッシング収益が減少し、同事業全体では減収となりました。

「リース事業」では、企業の設備投資抑制傾向により取扱高は減少しましたが、新リース会計基準の影響等により増収となりました。

一方、「ファイナンス事業」ではフラット35等の収益が増加したものの、不動産融資の収益が減少したことにより減収に、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」では売上高が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、**営業収益**は2,857億12百万円(前期比6.9%減)となりました。

今期経営の重要課題としてきた筋肉質なコスト構造構築については、第一に債権管理の強化に努めたこと及び弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権が前年の増加傾向に比べ沈静化しつつあることにより貸倒コストが減少いたしました。第二に、環境保全や利便性向上の観点から推進している、ご利用明細書をいつでもネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員を拡大したことにより、通信費が大きく減少いたしました。加えて、業務効率化により広告宣伝費や人件費、金融費用など各種経費の抑制も実現いたしました。なお、利息返還損失については、ノンバンク業界を取り巻く動向や震災の影響など経済環境の先行き不透明感等を鑑みて、利息返還損失引当金を計上いたしました。以上により、営業費用は2,583億35百万円(前期比4.6%減)となりました。

以上の結果、**営業利益**は273億77百万円(前期比24.3%減)となりました。

経常利益は、ショッピング収益が増加したカード合弁会社など持分法適用の関連会社の業績が順調に推移し、持分法投資利益が20億9百万円(前期比236.0%増)と貢献しましたが、営業利益が減少したため337億62百万円(前期比13.7%減)となりました。

当期純利益は、東日本大震災の発生に伴い、被害が大きい地域の債権に対する貸倒関連費用や被災資産の原状回復等の固定資産関連損失として、災害による損失99億86百万円を特別損失に計上したことなどにより、128億29百万円(前期比31.3%減)となりました。

1株当たり当期純利益は69円86銭となりました。

2 当連結会計年度のセグメント業績の概況

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度よりセグメント事業区分の一部見直しを実施しております。この見直しは、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことを契機に、マネジメントアプローチによるセグメント事業区分の見直しを実施し、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、従来の事業区分の見直しを行ったことによるものです。また、以下の記述に関しては、変更後の事業区分に基づいております。

(単位:百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	250,174	230,872	△7.7%	25,626	15,972	△37.7%
リース	12,574	14,450	14.9%	2,128	5,037	136.7%
ファイナンス	16,827	15,580	△7.4%	5,011	6,796	35.6%
不動産関連	15,021	12,322	△18.0%	1,825	△2,181	—
エンタテインメント	14,648	13,939	△4.8%	1,729	1,737	0.4%
計	309,247	287,166	△7.1%	36,321	27,361	△24.7%
調整額	△2,391	△1,453	—	△147	15	—
連結	306,855	285,712	△6.9%	36,173	27,377	△24.3%

※ 各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界において、少額決済や公金・医療機関等の生活密着型決済への進出のほか、インターネットショッピングやデジタルコンテンツ市場の拡大等、カードの利用領域は年々拡大しております。一方、貸金業法の完全施行や割賦販売法の改定は、キャッシング市場規模の縮小や法対応のための各種コストの増大等に波及し、各社とも依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社はステータスの高いプレミアムカードの拡充や提携戦略の強化、決済領域の拡大やネットビジネス分野への取り組み強化等、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組みや費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

しかしながら、貸金業法の完全施行に伴う総量規制の影響等によりカードキャッシング収益が大幅に減少した結果、当連結会計年度における営業収益は2,308億72百万円(前期比7.7%減)、営業利益は159億72百万円(前期比37.7%減)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は212万人、当連結会計年度末のカード会員数は2,833万人(前期比0.2%増)となりました。

また、当連結会計年度のショッピング取扱高は3兆9,534億円(前期比2.8%増)、ショッピングのリボルビング残高は2,999億円(前期比0.6%増)、カードの年間稼働会員数は1,470万人(前期比2.6%増)となりました。一方、カードキャッシング残高は4,476億円(前期比25.0%減)となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

a. 提携ネットワークの拡充

当社は、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカード戦略を重点施策の一つとしており、平成22年7月より新たに4つのステータスラインアップで発行した「セゾン・アメリカン・エクスプレス・カード」の会員募集を継続して強化いたしました。当社はこの新カードを軸に、国内における「アメリカン・エクスプレス」ブランドのカード発行枚数及び取扱高シェアの飛躍的拡大を目指してまいります。

また、平成22年9月には、ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社及び合同会社西友と新たに提携し、全国の西友等各店舗で毎日いつでも1%割引を受けられる「ウォルマートカードセゾン・アメリカン・エクスプレス・カード」を発行し、ファーストカード化による売上・収益の拡大に努めてまいりました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとして、オンラインで申し込みが完結する新たなカードレスB2B代金収納サービスを開発し、ヤフー(株)と業務提携し平成22年6月より「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」に出店する事業者向けに決済サービスを提供いたしました。

また、平成22年8月には、インターネット通販サイト「ユニクロ・ジーユーオンラインストア」で利用できるハウスギフトカード「ユニクロオンラインギフトカード」を発行し、プリペイドカード事業に参入いたしました。

今後もB2B決済やプリペイドカード事業、資金移動事業へのビジネス領域拡大等により、新たな収益源の確立を図ってまいります。

b. WEB戦略の強化

当連結会計年度末のネット会員は557万人(前期比30.7%増)となりました。また、ご利用明細書をいつでも手軽にネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員は、233万人(前期比164.8%増)となりました。

当社は2,800万人を超える会員資産と有効期限のない「永久不滅ポイント」を武器に、ポイントサイト「永久不滅.com」を運営しておりますが、開始から約4年半で出店企業数580店、月商約35億円、日商の最高額が1.6億円になるまで成長を遂げています。

平成22年9月には16歳以上のすべての方(セゾン・UCカードをお持ちでない方を含む)がネット会員にご登録でき、「永久不滅.com」のサービスをご利用いただけるようになりました。また、大規模な顧客基盤とブランド力を持つネット企業である㈱ディー・エヌ・エー及びグリー㈱との相互送客によりネット会員の拡大を図るとともに、平成22年12月には「クーポン共同購入サービス」でポイントが貯まるサービスを、平成23年1月には「ブランド品買い取り」や「海外オークションでの落札・購入」でポイントが貯まるサービスを「永久不滅.com」に追加するなど、新規収益源の創出に取り組んでまいりました。

今後も新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、ネット上の様々なサービスからの成果報酬をフィードバックとして収益の柱に育てるとともに、WEBの活用によるコスト削減を進めてまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権は以前の増加傾向に比べ沈静化しつつありますが、利息返還請求は依然として高止まり傾向が続いております。

また、東日本大震災の発生に伴い、被害に遭われたカード会員の方々からのお支払い相談等へ柔軟に対応していくとともに、経済活動の混乱が債権リスクに与える影響についても注視していくことが必要だと考えております。

今後も途上与信管理や債権回収体制の強化などリスク抑制施策を講ずることにより、債権の健全化に注力し、適正な利用枠の付与による収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

d. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現㈱セブン・フィナンシャルサービス)及び㈱そごう・西武との間で、平成22年9月10日に締結した包括提携基本契約に基づき、平成23年4月1日を効力発生日とする吸収分割により、当社が㈱そごう・西武と行っている提携カードイシュア事業を分割し、当社の100%子会社として平成22年9月17日に設立した㈱セブンCSカードサービスに承継いたしました。

これにより、現在の提携カードサービスに加え、セブン&アイグループでの魅力あるサービスをお客様に提供できるほか、㈱セブン・カードサービスとのカード事業統合により、セブン&アイグループ全体に事業規模が拡大することから、合併会社の利益拡大にとどまらず、当社プロセッシング収益の拡大やセブン&アイグループへの送客事業、新規サービスの開発など、当社としての中長期的な成長戦略を描くことが可能になるものと考えております。

また、当社は、KDDI㈱やソフトバンクモバイル㈱などと、次世代の非接触IC技術である「NFC(Near Field Communication)」を用いた決済の実証実験を平成22年12月より順次実施いたしました。本実験は、NFCを搭載した携帯電話にMasterCard® PayPass™をダウンロードし、国内・韓国・欧州のMasterCard加盟店設置端末にかざして決済するもので、複数国にまたがるモバイル決済実験としては世界初の事例となります。

当社は今後もこのような大型提携や携帯電話を活用した新規事業等、事業環境の変化に対応したイノベーションを具体化させ、業界No.1を目指してまいります。

② サービサー(債権回収)事業

小口無担保債権回収の受託を主な事業としているJPNホールディングス㈱において、平成22年11月に、民間保育所27園を展開する㈱キンダーナーサリーコーポレーションの株式を取得し、保育事業に参入いたしました。

当連結会計年度における営業収益は、JPNホールディングス㈱の傘下に統合した㈱ヒューマンプラス及び㈱キンダーナーサリーコーポレーションの売上高が新たに加わったものの、サービサー事業が取引先との経済条件改定等の影響を受けたことにより、減収となりました。

<リース事業>

(社) リース事業協会による統計では、平成22年度(速報値)のリース業界全体の取扱高は4兆5,462億円(前期比7.5%減)となりました。

当社においても、企業の設備投資抑制傾向により取扱高は901億円(前期比10.2%減)となったものの、リース既存取引先との信頼関係強化や経済条件の改定、新規提携販売店の拡大を継続するとともに、債権良質化による貸倒コストの減少や新リース会計基準の影響等の結果、当連結会計年度における営業収益は、144億50百万円(前期比14.9%増)、営業利益は50億37百万円(前期比136.7%増)となりました。

なお、レンタル事業では、平成22年11月をもって制度変更がなされたエコポイントの駆け込み需要による地デジ対応テレビ拡販のほか、取次店チャネルの強化及びB2B2Cレンタル取引の拡大により取扱高は25億円(前期比496.5%増)となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業及びファイナンス関連事業等から構成されております。当連結会計年度においては、ファイナンス関連事業である長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」の収益が増加する一方、不動産融資等のローン残高が減少いたしました。また、信用保証事業では、良質債権の積み上げに注力したことで貸倒コストが減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は155億80百万円(前期比7.4%減)、営業利益は67億96百万円(前期比35.6%増)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① 信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

当連結会計年度においては、新たに地域金融機関49先と提携し、提携先数は合計で265先(前期末差47先増)、保証残高(債務保証損失引当金控除前)は1,573億円(前期比8.1%減)となりました。

② ファイナンス関連事業

不動産を担保とする個人及び法人向けの融資事業等を行っております。

平成21年3月より取扱いを開始した長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、当連結会計年度の実行件数・取扱高は、1,957件・553億円、取扱開始以来では2,507件・692億円となりました。

また、平成22年7月より、「フラット35」での資金受け取り前に、土地取得資金の先行支払や建築着工金・中間金といった支払資金にご利用いただける「フラット35つなぎローン」の取扱いを開始いたしました。

当連結会計年度末のファイナンス関連事業の債権残高は、798億円(前期比9.6%増)となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。不動産賃貸事業では安定的な売上を得る一方、不動産事業では不動産売上が減少した結果、当連結会計年度における営業収益は123億22百万円(前期比18.0%減)、営業損失は21億81百万円となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組み、業務の効率化を推進した結果、営業収益は139億39百万円(前期比4.8%減)、営業利益は17億37百万円(前期比0.4%増)となりました。

3 次期の見通し

次期における当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災がわが国全体に多大な影響を及ぼしており、経済活動や景気動向など先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。また、クレジットカード業界においては、貸金業法及び割賦販売法の改定による事業収益構造の変化など、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような経営環境の中、当社は次の重点事項に取り組み、将来の事業基盤形成による継続的な成長を実現してまいります。

- ・現金市場を打ち崩す施策展開によるカードビジネスを核としたトップライン収益の拡大
- ・ネットビジネスの強化によるフィービジネスの拡充と会員資産を活用したマーケティング事業の育成
- ・リース事業やファイナンス事業の強化による収益源の多様化
- ・与信管理・回収体制強化による債権の良質化や経費構造の転換による事業の筋肉質化
- ・コーポレート・ガバナンスの強化によるグループ内事業ポートフォリオの再構築

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、営業収益2,610億円、営業利益245億円、経常利益300億円、当期純利益170億円、個別業績予想は営業収益2,160億円、営業利益205億円、経常利益230億円、当期純利益130億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,428億82百万円減少し、2兆2,312億46百万円となりました。主な減少要因としては、貸金業法の改定によりカードキャッシング残高が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,493億93百万円減少し、1兆8,833億30百万円となりました。この減少分の内、金融機関への借入金返済や債権流動化の償還等により有利子負債が1,083億95百万円減少しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して65億10百万円増加し、3,479億15百万円となりました。この増加分の内、利益剰余金が63億91百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、1,520億62百万円（前連結会計年度は991億34百万円の収入）となりました。

これは主に、割賦売掛金等の営業債権の純減額である1,980億47百万円の収入がある一方で、営業債務の純減額である356億91百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、352億69百万円（前連結会計年度は140億42百万円の支出）となりました。

これは主に、次期システムの開発等に伴う有形及び無形固定資産の取得による372億72百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,174億19百万円（前連結会計年度は802億43百万円の支出）となりました。

これは主に、債権流動化借入金の返済による549億62百万円の支出及び短期借入金の純減額である488億94百万円の支出によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、6億61百万円減少し、725億26百万円となりました。

なお、新規連結に伴う現金及び現金同等物として57百万円増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたいと考えております。

これらの方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、1株30円を株主総会にてご提案させていただく予定です。また、次期の配当に関しては、当期の配当予定と同額の1株30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日（平成23年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業及び不動産関連事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒コスト等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒コストをはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

③ 競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

⑤ システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改定若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社は将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるのかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

⑧ 固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、または固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落及び投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

⑨ 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が著しく下落した場合、または退職給付債務の数理計算に用いる前提条件に著しい変更があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、クレジットサービス、リース、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の報告セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

なお、当関係会社グループの報告セグメントは、当連結会計年度より「クレジットサービス事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「エンタテインメント事業」とすることに変更いたしました。

クレジットサービス事業・・・ クレジットカード事業及びサービサー（債権回収）事業等を行っております。

＜主な関係会社＞ JPNホールディングス(株)、ジェービーエヌ債権回収(株)、(株)ヒューマンプラス、
(株)キンダーナーサリーコーポレーション、
(株)キュービタス、出光クレジット(株)、ユーシーカード(株)、りそなカード(株)、
静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)、高島屋クレジット(株)、
(株)セゾン情報システムズ

リース事業…………… リース事業を行っております。

＜主な関係会社＞ 主な関係会社はありません。

ファイナンス事業…………… 信用保証事業及びその他のファイナンス関連事業を行っております。

＜主な関係会社＞ (株)セゾンファンデックス

不動産関連事業…………… 不動産事業及び不動産賃貸事業等を行っております。

＜主な関係会社＞ (株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス、(株)エー・アイ・シー、
特定目的会社MAPJ、(有)グランデ・トラスト・ナイン、
(有)エー・ダブリュ・スリー、(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合、
合同会社ARS、(株)はやぶさトラスト、(有)PAM・J、(株)ハウスプランニング

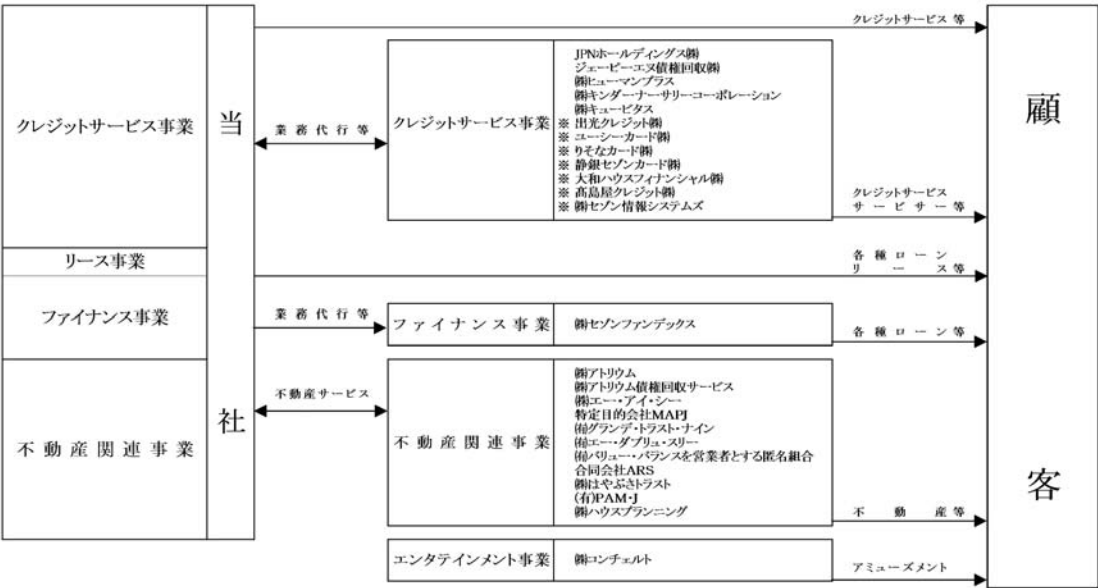
エンタテインメント事業・・・ アミューズメント事業等を行っております。

＜主な関係会社＞ (株)コンチェルト

(参考)

当連結会計年度において、重要性が増加した合同会社ARS及び(有)PAM・Jを連結子会社に含めております。
また、当連結会計年度において、新規設立した(株)はやぶさトラスト、株式を取得した(株)キンダーナーサリーコーポレーションを連結子会社に含めております。なお、(株)コスモサポートについては、当連結会計年度において(株)ヒューマンプラス（前連結会計年度までは非連結子会社）の事業の一部の権利義務を会社分割（吸収分割）により承継し、当連結会計年度より(株)ヒューマンプラスに商号変更しております。

事業の系統図は次の通りです。



無印………連結子会社
※ ……持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サービス先端企業の経営理念の下、「顧客満足を創造」し、「取引先との相互利益を尊重」し「社員理解を得る」ことによって「株主に報いる」とともに「社会的責任を果たし」てまいります。

カードビジネスを中核にグループ会社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するための提携ネットワークの充実を図ってまいります。また、カード会員の拡充によって提携先の活性化と顧客ロイヤルティの向上を図ることで、当社グループ及び提携先企業の相互利益を極大化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主・投資家重視の観点から、自己資本利益率、総資本利益率等の経営指標上の数値向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

貸金業法及び割賦販売法の改定など各種法規制の影響による事業収益構造の変化や東日本大震災による景気の先行き不透明感など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。このような状況において、「圧倒的な顧客チャネル・提携パートナー」「独創的な商品・サービス」「豊富なビジネス領域」という、当社がこれまで培ってきた戦略武器を複合的に活用し、『中立性を武器にしたコラボレーション経営』を追求することで、カードビジネスを核に持続的成長を実現できる経営基盤の構築を進めてまいります。

当連結会計年度を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

① 顧客満足主義の徹底

お客様の「信頼」と「支持」を得ることこそが最大の経営課題であると考えております。「お客様が本当に欲しい商品やサービスに交換できるように」という差別化戦略の象徴である有効期限のないポイントプログラム「永久不減ポイント」をはじめ、2,800万人を超える会員資産とWEBの組み合わせによるフィービジネスの創造や新たなマーケティング事業・広告事業の育成など、今後とも革新的かつお客様からご支持いただけるサービスの創造に向けて、継続的に取り組んでまいります。

② 個人情報の適正管理とコンプライアンス体制の強化

個人情報の管理は重要な経営課題であるとの認識の下、その適正管理に向けた全社的な取り組みを行っております。具体的には、不正アクセス・不正利用の防止を目的とした専用回線の利用、アクセス権限者の制限、アクセスコードの設定、情報媒体物の暗号化、情報端末設置場所への入退出管理等、セキュリティの強化を図っております。さらに、個人情報に係る関連法令、社内規程及びマニュアルの遵守状況のチェック、情報システムの利用状況の監視、業務委託先の監督等、適正管理に必要な体制を構築しております。

また、貸金業法、割賦販売法、資金決済法（資金決済に関する法律）、金融商品取引法、サービサー法（債権管理回収業に関する特別措置法）、労働者派遣法、弁護士法、保険業法など当社グループの業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守・運用し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでまいります。

③ リテール金融業界再編への対応

業界のリーディングカンパニーとしての競争優位性を発揮しつつ、業務提携、資本参加、事業買収等様々な手法を通じて、活発化するリテール金融業界再編への対応においても主導的な役割を発揮するよう努めてまいります。

また、㈱キュービタスを中心として、クレジット関連各社から要望の多い、プロセッシング機能の業務委託や基幹システム等への接続に幅広く応えられる受託ビジネスプラットフォームを確立してまいります。

④ 情報システム運用への対応等

IT化社会の進展等を背景として、お客様に安心してカードをご利用いただくためには、システムオペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっております。このような環境の下、自然災害、事故、コンピュータウィルス等によるシステム障害への対応や事務集中化によるシステム効率の向上等、システムの安全性・安定性の確保と効率化へ向けて、継続して取り組んでまいります。

⑤ 信用リスク管理体制の強化

当社グループは、多重債務者の未然防止対応に注力する一方、審査から回収にいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の強化を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行うことで、継続的に債権内容の健全化に努めております。

⑥ 資金調達の安定化と多様化

金融市場における様々な変動リスクを踏まえて低利かつ安定した資金調達を実現すべく、債権流動化やコミットメントライン等、資金調達の多様化を図ってまいります。

⑦ コーポレート・ガバナンス

当社は、株主の皆様はもとより、お客様、取引先、当社グループで働く社員、そして社会というステークホルダーの皆様からご理解とご賛同を得るためには、経営目標の達成とあわせてコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス態勢の整備を図っております。

今後もグループ各社との情報連携及びグループ経営管理体制の更なる充実を図り、連結企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,232	64,111
割賦売掛金	※1, ※4 1,688,176	※1, ※4 1,490,518
リース投資資産	※2, ※4 214,232	※2, ※4 219,894
その他営業債権	571	590
営業投資有価証券	227	7,219
有価証券	297	5,982
販売用不動産	204,799	229,996
買取債権	15,409	12,737
その他のたな卸資産	1,397	1,113
繰延税金資産	24,375	23,558
短期貸付金	14,301	10,144
その他	25,679	25,799
貸倒引当金	△121,458	△118,625
流動資産合計	2,132,241	1,973,041
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 22,415	※3 21,846
土地	24,545	24,236
リース資産（純額）	※3 3,511	※3 5,421
建設仮勘定	85	643
その他（純額）	※3 10,040	※3 7,421
有形固定資産合計	60,597	59,569
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	23,890	23,050
リース資産	247	177
その他	32,586	52,434
無形固定資産合計	57,694	76,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※5, ※6 70,800	※5, ※6 69,630
長期貸付金	15,333	15,166
差入保証金	6,670	6,224
繰延税金資産	31,255	32,453
その他	※5 4,245	※5 3,065
貸倒引当金	△5,038	△4,969
投資その他の資産合計	123,268	121,571
固定資産合計	241,560	257,774
繰延資産		
社債発行費	328	431
繰延資産合計	328	431
資産合計	2,374,129	2,231,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,655	171,065
短期借入金	296,923	248,029
1年内返済予定の長期借入金	96,195	138,960
1年内償還予定の社債	25,225	45,225
コマーシャル・ペーパー	133,000	110,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	※4, ※8 13,220	※4, ※8 15,850
リース債務	915	1,598
未払法人税等	10,974	1,535
賞与引当金	2,234	2,017
役員賞与引当金	92	88
利息返還損失引当金	16,317	19,612
商品券回収損失引当金	186	191
割賦利益繰延	6,253	6,148
その他	38,382	37,342
流動負債合計	846,577	797,666
固定負債		
社債	211,112	210,887
長期借入金	737,436	691,635
債権流動化借入金	※4, ※8 135,910	※4, ※8 78,317
リース債務	2,889	3,928
退職給付引当金	3,252	2,179
役員退職慰労引当金	108	73
債務保証損失引当金	4,486	5,464
瑕疵保証引当金	59	19
ポイント引当金	61,238	65,880
利息返還損失引当金	19,278	15,569
資産除去債務	—	834
負ののれん	※9 1,048	※9 705
その他	9,327	10,169
固定負債合計	1,186,147	1,085,664
負債合計	2,032,724	1,883,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,860	84,838
利益剰余金	179,237	185,628
自己株式	△6,105	△6,114
株主資本合計	333,921	340,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,812	6,569
繰延ヘッジ損益	△1,762	△1,622
その他の包括利益累計額合計	5,049	4,947
新株予約権	0	0
少数株主持分	2,434	2,686
純資産合計	341,405	347,915
負債純資産合計	2,374,129	2,231,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	243,281	229,536
リース事業収益	—	14,437
ファイナンス事業収益	31,507	15,261
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	61,176	44,468
不動産関連事業原価	※1 47,103	※1 32,351
不動産関連事業利益	14,073	12,117
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	83,521	79,673
エンタテインメント事業原価	68,883	65,746
エンタテインメント事業利益	14,637	13,927
その他の事業利益		
その他の事業収益	2,060	—
その他の事業原価	—	—
その他の事業利益	2,060	—
金融収益	1,295	433
営業収益合計	306,855	285,712
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 246,305	※2 235,758
金融費用	24,377	22,577
営業費用合計	270,682	258,335
営業利益	36,173	27,377
営業外収益	4,216	6,758
営業外費用	1,282	373
経常利益	39,106	33,762
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 189
投資有価証券売却益	58	—
営業投資有価証券償還益	45	—
持分変動利益	297	—
その他	7	—
特別利益合計	409	189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※4 177	※4 479
減損損失	264	156
投資有価証券評価損	769	210
関係会社株式評価損	57	340
関係会社出資金評価損	9	—
投資有価証券売却損	0	56
関係会社株式売却損	18	—
投資有価証券償還損	73	82
関係会社事業整理損失	393	—
貸倒引当金繰入額	1,499	—
持分変動損失	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,177
災害による損失	—	※5 9,986
その他	337	5
特別損失合計	3,602	12,494
税金等調整前当期純利益	35,914	21,457
法人税、住民税及び事業税	12,392	7,988
法人税等調整額	4,636	364
法人税等合計	17,028	8,352
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,104
少数株主利益	205	274
当期純利益	18,680	12,829

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,104
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△1,193
繰延ヘッジ損益	—	108
持分法適用会社に対する持分相当額	—	985
その他の包括利益合計	—	※2 △99
包括利益	—	※1 13,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	12,729
少数株主に係る包括利益	—	274

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	75,929	75,929
当期末残高	75,929	75,929
資本剰余金		
前期末残高	81,572	84,860
当期変動額		
株式交換による増加	3,164	—
自己株式の処分	123	△0
連結子会社からの自己株式取得による変動額	—	△21
当期変動額合計	3,287	△22
当期末残高	84,860	84,838
利益剰余金		
前期末残高	165,291	179,237
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△773
剰余金の配当	△5,406	△5,511
当期純利益	18,680	12,829
持分法の適用範囲の変動	671	—
実務対応報告第24号の適用に伴う影響額	—	△152
当期変動額合計	13,945	6,391
当期末残高	179,237	185,628
自己株式		
前期末残高	△6,098	△6,105
当期変動額		
株式交換による増加	△4	—
自己株式の取得	△12	△3
自己株式の処分	9	0
連結子会社からの自己株式取得による変動額	—	△6
当期変動額合計	△7	△8
当期末残高	△6,105	△6,114
株主資本合計		
前期末残高	316,695	333,921
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△773
株式交換による増加	3,159	—
剰余金の配当	△5,406	△5,511
当期純利益	18,680	12,829
自己株式の取得	△12	△3
自己株式の処分	133	0
持分法の適用範囲の変動	671	—
実務対応報告第24号の適用に伴う影響額	—	△152
連結子会社からの自己株式取得による変動額	—	△28
当期変動額合計	17,225	6,360
当期末残高	333,921	340,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,842	6,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,969	△242
当期変動額合計	3,969	△242
当期末残高	6,812	6,569
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,236	△1,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△526	140
当期変動額合計	△526	140
当期末残高	△1,762	△1,622
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,606	5,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,443	△102
当期変動額合計	3,443	△102
当期末残高	5,049	4,947
新株予約権		
前期末残高	0	0
当期末残高	0	0
少数株主持分		
前期末残高	2,293	2,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	252
当期変動額合計	141	252
当期末残高	2,434	2,686
純資産合計		
前期末残高	320,595	341,405
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△773
株式交換による増加	3,159	—
剰余金の配当	△5,406	△5,511
当期純利益	18,680	12,829
自己株式の取得	△12	△3
自己株式の処分	133	0
持分法の適用範囲の変動	671	—
実務対応報告第24号の適用に伴う影響額	—	△152
連結子会社からの自己株式取得による変動額	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,584	143
当期変動額合計	20,809	6,510
当期末残高	341,405	347,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,914	21,457
減価償却費	17,139	15,817
負ののれん償却額	△407	△376
繰延資産償却額	93	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,177
災害損失	—	9,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,608	△11,059
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	△1,073
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,700	4,642
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,089	△414
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△110	△734
受取利息及び受取配当金	△1,450	△2,601
支払利息	23,115	21,484
持分法による投資損益 (△は益)	△598	△2,009
為替差損益 (△は益)	△3	38
投資有価証券売却・償還損益 (△は益)	33	138
投資有価証券評価損益 (△は益)	827	550
持分変動損益 (△は益)	△297	—
減損損失	264	156
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	874	897
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	985	△6,859
営業債権の増減額 (△は増加)	40,274	198,047
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△18,477	△5,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,258	△22,212
その他の資産の増減額 (△は増加)	28,739	1,065
営業債務の増減額 (△は減少)	1,280	△35,691
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,848	534
その他	242	356
小計	121,566	187,782
利息及び配当金の受取額	1,874	2,951
利息の支払額	△23,434	△21,804
法人税等の還付額	6,202	—
法人税等の支払額	△7,074	△16,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,134	152,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500
投資有価証券の取得による支出	△336	△1,063
投資有価証券の売却等による収入	※3 11,744	※3 1,176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※4 545	※4 68
有形及び無形固定資産の取得による支出	△25,865	△37,272
有形及び無形固定資産の売却による収入	112	2,700
貸付けによる支出	△1,837	△1,318
貸付金の回収による収入	34	167
その他	1,560	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,042	△35,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△101,269	△48,894
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△27,000	△23,000
長期借入れによる収入	158,529	106,000
長期借入金の返済による支出	△129,472	△109,036
社債の発行による収入	—	44,769
社債の償還による支出	△45,225	△25,225
債権流動化借入金による調達収入	79,500	—
債権流動化借入金による返済支出	△9,387	△54,962
リース債務の返済による支出	△569	△1,529
少数株主からの払込みによる収入	0	—
自己株式の売却による収入	133	0
自己株式の取得による支出	△12	△3
配当金の支払額	△5,406	△5,511
少数株主への配当金の支払額	△63	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,243	△117,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,849	△661
現金及び現金同等物の期首残高	68,281	73,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	57
現金及び現金同等物の期末残高	※1 73,130	※1 72,526

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (新規) JPNホールディングス(株) (株)コスモサポート (有)バリューバランスを営業者とする匿名組合 (当連結会計年度において、株式移転により設立されたJPNホールディングス(株)、株式等を取得した(株)コスモサポート及び(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合を当連結会計年度より連結子会社に含めております。) (2) 主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。	(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (新規) 合同会社ARS (株)はやぶさトラスト (有)PAM・J (株)キンダーナーサリーコーポレーション (当連結会計年度において、重要性が増加した合同会社ARS及び(有)PAM・Jを連結子会社に含めております。また、当連結会計年度において、新規設立した(株)はやぶさトラスト、株式を取得した(株)キンダーナーサリーコーポレーションを連結子会社に含めております。) (2) 主要な非連結子会社名 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日00 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 7 社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ 出光クレジット(株) ユーシーカード(株) りそなカード(株) 静銀セゾンカード(株) 大和ハウスフィナンシャル(株) 高島屋クレジット(株) (除外) セゾン自動車火災保険(株) (セゾン自動車火災保険(株)については、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社を含めておりましたが、当連結会計年度において、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社から除外しております。) (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 (株)エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 7 社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ 出光クレジット(株) ユーシーカード(株) りそなカード(株) 静銀セゾンカード(株) 大和ハウスフィナンシャル(株) 高島屋クレジット(株) (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 同左 持分法を適用していない主要な関連会社名 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><thead><tr><th>会社名</th><th>決算日</th></tr></thead><tbody><tr><td>(有)エー・ダブリュ・スリー</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>(有)グランデ・トラスト・ナイン</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>特定目的会社MAP J</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>JPNホールディングス(株)</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>(株)コスモサポート</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>(株)アトリウム</td><td>2月28日</td></tr><tr><td>(株)アトリウム債権回収サービス</td><td>2月28日</td></tr><tr><td>(株)エー・アイ・シー</td><td>2月28日</td></tr><tr><td>(株)コンチェルト</td><td>2月28日</td></tr></tbody></table> 上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日	(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日	特定目的会社MAP J	12月31日	(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合	12月31日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	JPNホールディングス(株)	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)コスモサポート	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日	(株)エー・アイ・シー	2月28日	(株)コンチェルト	2月28日	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><thead><tr><th>会社名</th><th>決算日</th></tr></thead><tbody><tr><td>(有)エー・ダブリュ・スリー</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>(有)グランデ・トラスト・ナイン</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>特定目的会社MAP J</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>合同会社ARS</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>(株)はやぶさトラスト</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>(有)PAM・J</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>JPNホールディングス(株)</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>(株)ヒューマンプラス</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>(株)キンダーナーサリーコーポレーション</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>(株)アトリウム</td><td>2月28日</td></tr><tr><td>(株)アトリウム債権回収サービス</td><td>2月28日</td></tr><tr><td>(株)エー・アイ・シー</td><td>2月28日</td></tr><tr><td>(株)コンチェルト</td><td>2月28日</td></tr></tbody></table> 上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)コスモサポートは(株)ヒューマンプラスに商号変更しております。	会社名	決算日	(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日	(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日	特定目的会社MAP J	12月31日	(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合	12月31日	合同会社ARS	12月31日	(株)はやぶさトラスト	12月31日	(有)PAM・J	12月31日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	JPNホールディングス(株)	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)ヒューマンプラス	1月31日	(株)キンダーナーサリーコーポレーション	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日	(株)エー・アイ・シー	2月28日	(株)コンチェルト	2月28日
会社名	決算日																																																																	
(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日																																																																	
(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日																																																																	
特定目的会社MAP J	12月31日																																																																	
(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合	12月31日																																																																	
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																																																	
(株)ハウスプランニング	1月31日																																																																	
JPNホールディングス(株)	1月31日																																																																	
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																																																	
(株)コスモサポート	1月31日																																																																	
(株)アトリウム	2月28日																																																																	
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日																																																																	
(株)エー・アイ・シー	2月28日																																																																	
(株)コンチェルト	2月28日																																																																	
会社名	決算日																																																																	
(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日																																																																	
(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日																																																																	
特定目的会社MAP J	12月31日																																																																	
(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合	12月31日																																																																	
合同会社ARS	12月31日																																																																	
(株)はやぶさトラスト	12月31日																																																																	
(有)PAM・J	12月31日																																																																	
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																																																	
(株)ハウスプランニング	1月31日																																																																	
JPNホールディングス(株)	1月31日																																																																	
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																																																	
(株)ヒューマンプラス	1月31日																																																																	
(株)キンダーナーサリーコーポレーション	1月31日																																																																	
(株)アトリウム	2月28日																																																																	
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日																																																																	
(株)エー・アイ・シー	2月28日																																																																	
(株)コンチェルト	2月28日																																																																	
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあ … 決算期末日の市場価値等に基づく時価法 (評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。) 時価のな … 主として移動平均法による原価法 いもの なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあ … 同左 いもの 時価のな … 同左 いもの																																																																

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	デリバティブ … 時価法 たな卸資産 買取債権 … 個別法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下による 簿価切下げの方法に より算定) 販売用不動 … 個別法による原価法 産 (貸借対照表価額は 収益性の低下による 簿価切下げの方法に より算定) その他 … 主として個別法によ る原価法(貸借対照 表価額は収益性の低 下による簿価切下げ の方法により算定) 但し、貯蔵品につい ては最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資 …… 主として定額法によ 産(リース …… っております。な 資産を除 …… お、耐用年数及び残 く) …… 存価額については、 法人税法に規定する 方法と同一の基準に よっております。 無形固定資 …… 定額法によっており 産(リース …… ます。なお、耐用年 資産を除 …… 数については、法人 く) …… 税法に規定する方法 と同一の基準によっ ております。但し、 ソフトウェアについ ては利用可能期間 (5年または10年) に基づく定額法によ っております。	デリバティブ … 同左 たな卸資産 買取債権 … 同左 販売用不動 … 同左 産 その他 … 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資 …… 同左 産(リース 資産を除 く) 無形固定資 …… 同左 産(リース 資産を除 く)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	リース資産 …… リース期間を耐用年 所有権移転 数とし、残存価額を 外ファイナ 零として算定する定 ンス・リー 額法によっておりま ス取引に係 す。 るリース資 なお、リース取引会 産 計基準の改正適用初 年度開始前の所有権 移転外ファイナン ス・リース取引につ いては、引き続き通 常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計 処理によっておりま す。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 …… 社債の償還までの期 間にわたり定額法に より償却しておりま す。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権及びリース投 資資産の貸倒損失に備えるため、一 般債権及び要注意先債権に相当する 債権については、一定の種類毎に分 類し、過去の一定期間における各々 の貸倒実績から算出した貸倒実績率 に基づき引き当てており、破産更生 債権等については、回収不能見込相 当額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に備えるため、支給見込額のうち当 連結会計年度における負担額を計上 しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会 計年度における支給見込額を計上し ております。 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去 の返還実績等を勘案した必要額を計 上しております。 商品券回収損失引当金 当社が発行する商品券等の未回収分 について、一定期間経過後に収益計 上したものに対する将来の引換請求 に備えるため、過去の回収実績を勘 案した必要額を計上しております。	リース資産 …… 同左 所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス取引に係 るリース資 産 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 …… 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 利息返還損失引当金 同左 商品券回収損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～11年）による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。 債務保証損失引当金 債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。 瑕疵保証引当金 販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。 ポイント引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。	退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～11年）による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 同左 債務保証損失引当金 同左 瑕疵保証引当金 同左 ポイント引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) 重要な収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。 クレジットサービス事業 ① 包括信用購入あっせん 顧客手数料 … 残債方式または 7・8分法 加盟店手数料 … 期日到来基準 ② 個別信用購入あっせん 顧客手数料 … 残債方式または 7・8分法 加盟店手数料 … 期日到来基準 ③ カードキャッ … 残債方式 シング ④ 業務代行 … 取扱高発生基準 ファイナンス事業 ⑤ 信用保証 … 残債方式 ⑥ 各種ローン … 残債方式 ⑦ リース … 売上高を計上せず に利息相当額を各期へ配分する 方法 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債 ③ ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(5) 重要な収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。 クレジットサービス事業 ① 包括信用購入あっせん 顧客手数料 … 残債方式または 7・8分法 加盟店手数料 … 期日到来基準 ② カードキャッ … 残債方式 シング ③ 証書ローン … 残債方式 ④ 業務代行 … 取扱高発生基準 ⑤ クレジットサービス関連 (個別信用購入あっせん) 顧客手数料 … 残債方式または 7・8分法 加盟店手数料 … 期日到来基準 リース事業 ⑥ リース … 売上高を計上せず に利息相当額を各期へ配分する 方法 ファイナンス事業 ⑦ 信用保証 … 残債方式 ⑧ ファイナンス … 残債方式または 関連(各種ロ 7・8分法 ーン等) (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	————— ————— (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。	(7) のれんの償却方法及び償却期間 20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 一部の連結子会社では、請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更により、期首の利益剰余金が152百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は100百万円、税金等調整前当期純利益は1,277百万円それぞれ減少しております。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
	連結損益計算書関係 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2 従来、営業収益の内訳科目は「クレジットサービス事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「エンタテインメント事業利益」、「その他の事業利益」及び「金融収益」により区分表示しておりましたが、当連結会計年度より「クレジットサービス事業収益」、「リース事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「エンタテインメント事業利益」及び「金融収益」として区分表示することに変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことを契機に、マネジメントアプローチによるセグメント事業区分の見直しを実施し、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、従来の収益区分の見直しを行ったことによるものです。この見直しに伴い、従来、「ファイナンス事業収益」に含めておりました無担保保証書ローン収益、また、「その他の事業利益」に含めておりました保険代理店収益については、クレジットサービス事業に関連していることから、当連結会計年度より、「クレジットサービス事業収益」にそれぞれ含めて表示しております。 なお、変更後の事業区分に基づいた前連結会計年度の営業収益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットサービス事業収益</td><td>248,322</td></tr> <tr> <td>リース事業収益</td><td>12,571</td></tr> <tr> <td>ファイナンス事業収益</td><td>15,955</td></tr> <tr> <td>不動産関連事業利益</td><td></td></tr> <tr> <td> 不動産関連事業収益</td><td>61,176</td></tr> <tr> <td> 不動産関連事業原価</td><td>47,103</td></tr> <tr> <td> 不動産関連事業利益</td><td>14,073</td></tr> <tr> <td>エンタテインメント事業利益</td><td></td></tr> <tr> <td> エンタテインメント事業収益</td><td>83,521</td></tr> <tr> <td> エンタテインメント事業原価</td><td>68,883</td></tr> <tr> <td> エンタテインメント事業利益</td><td>14,637</td></tr> <tr> <td>金融収益</td><td>1,295</td></tr> <tr> <td>営業収益合計</td><td>306,855</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	クレジットサービス事業収益	248,322	リース事業収益	12,571	ファイナンス事業収益	15,955	不動産関連事業利益		不動産関連事業収益	61,176	不動産関連事業原価	47,103	不動産関連事業利益	14,073	エンタテインメント事業利益		エンタテインメント事業収益	83,521	エンタテインメント事業原価	68,883	エンタテインメント事業利益	14,637	金融収益	1,295	営業収益合計	306,855
区分	金額(百万円)																												
クレジットサービス事業収益	248,322																												
リース事業収益	12,571																												
ファイナンス事業収益	15,955																												
不動産関連事業利益																													
不動産関連事業収益	61,176																												
不動産関連事業原価	47,103																												
不動産関連事業利益	14,073																												
エンタテインメント事業利益																													
エンタテインメント事業収益	83,521																												
エンタテインメント事業原価	68,883																												
エンタテインメント事業利益	14,637																												
金融収益	1,295																												
営業収益合計	306,855																												

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																					
※1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング 1回払い債権等 118,000百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング 1回払い債権等 13,118百万円 また、割賦売掛金残高には、通常の取引に基づいて取得した営業上の信託受益権31百万円が含まれております。		※1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング 1回払い債権等 112,000百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング 1回払い債権等 12,743百万円 また、割賦売掛金残高には、通常の取引に基づいて取得した営業上の信託受益権1百万円が含まれております。																																					
※2 当連結会計年度において、流動化しているリース投資資産残高は6,000百万円であります。 なお、リース投資資産に含まれている流動化に伴う信託受益権は12,029百万円であります。		※2 当連結会計年度において、流動化しているリース投資資産残高は1,400百万円であります。 なお、リース投資資産に含まれている流動化に伴う信託受益権は6,881百万円であります。																																					
※3 有形固定資産の減価償却累計額 38,848百万円		※3 有形固定資産の減価償却累計額 42,082百万円																																					
※4 担保資産 <table> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保資産に対応する債務</th></tr> <tr> <th>種類</th><th>金額 (百万円)</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>割賦売掛金</td><td>87,500</td><td rowspan="2">債権流動化借入金(注)</td><td rowspan="2">149,131</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>61,631</td></tr> <tr> <td>計</td><td>149,131</td><td>計</td><td>149,131</td></tr> </table> (注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。		担保に供している資産		担保資産に対応する債務		種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	87,500	債権流動化借入金(注)	149,131	リース投資資産	61,631	計	149,131	計	149,131	※4 担保資産 <table> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保資産に対応する債務</th></tr> <tr> <th>種類</th><th>金額 (百万円)</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>割賦売掛金</td><td>47,500</td><td rowspan="2">債権流動化借入金(注)</td><td rowspan="2">94,168</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>46,668</td></tr> <tr> <td>計</td><td>94,168</td><td>計</td><td>94,168</td></tr> </table> (注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。		担保に供している資産		担保資産に対応する債務		種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	47,500	債権流動化借入金(注)	94,168	リース投資資産	46,668	計	94,168	計	94,168
担保に供している資産		担保資産に対応する債務																																					
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)																																				
割賦売掛金	87,500	債権流動化借入金(注)	149,131																																				
リース投資資産	61,631																																						
計	149,131	計	149,131																																				
担保に供している資産		担保資産に対応する債務																																					
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)																																				
割賦売掛金	47,500	債権流動化借入金(注)	94,168																																				
リース投資資産	46,668																																						
計	94,168	計	94,168																																				
※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 26,818百万円 その他(出資金) 16百万円		※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 29,389百万円 その他(出資金) 16百万円																																					
※6 投資有価証券のうち486百万円については、株券貸借契約を締結しております。		※6 投資有価証券のうち380百万円については、株券貸借契約を締結しております。																																					
7 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額) 1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客 166,544百万円 2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 152百万円 3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客 1,646百万円 計 168,343百万円		7 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額) 1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客 151,417百万円 2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 140百万円 3 提携金融機関が行っている不動産担保ローンに係る顧客 768百万円 計 152,327百万円																																					

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
※8 「1年内返済予定の債権流動化借入金」及び「債権流動化借入金」は、割賦売掛金及びリース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。 ※9 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。 10 貸出コミットメント (貸手側) 当社及び一部の連結子会社は、主にクレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。 当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>6,623,538百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>584,560百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>6,038,978百万円</td></tr> </table> なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 (借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>125,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>125,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,623,538百万円	貸出実行残高	584,560百万円	差引額	6,038,978百万円	貸出コミットメントの総額	125,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	125,000百万円	※8 同左 ※9 のれん及び負ののれん 同左 10 貸出コミットメント (貸手側) 当社及び一部の連結子会社は、主にクレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。 当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,710,495百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>443,427百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,267,067百万円</td></tr> </table> なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 (借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>125,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>125,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,710,495百万円	貸出実行残高	443,427百万円	差引額	5,267,067百万円	貸出コミットメントの総額	125,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	125,000百万円
貸出コミットメントの総額	6,623,538百万円																								
貸出実行残高	584,560百万円																								
差引額	6,038,978百万円																								
貸出コミットメントの総額	125,000百万円																								
借入実行残高	－百万円																								
差引額	125,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	5,710,495百万円																								
貸出実行残高	443,427百万円																								
差引額	5,267,067百万円																								
貸出コミットメントの総額	125,000百万円																								
借入実行残高	－百万円																								
差引額	125,000百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産関連事業原価 2,542百万円	※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産関連事業原価 1,832百万円
※2	販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 16,251百万円 ポイント引当金繰入額 13,877百万円 貸倒引当金繰入額 53,784百万円 貸倒損失 0百万円 利息返還損失引当金繰入額 9,109百万円 債務保証損失引当金繰入額 4,486百万円 役員報酬 1,025百万円 役員賞与引当金繰入額 92百万円 従業員給料及び賞与 35,957百万円 賞与引当金繰入額 2,234百万円 退職給付費用 1,186百万円 支払手数料 49,416百万円 減価償却費 16,927百万円	※2	販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 14,557百万円 ポイント引当金繰入額 13,729百万円 貸倒引当金繰入額 44,115百万円 貸倒損失 5百万円 利息返還損失引当金繰入額 18,445百万円 債務保証損失引当金繰入額 3,651百万円 役員報酬 968百万円 役員賞与引当金繰入額 88百万円 従業員給料及び賞与 33,916百万円 賞与引当金繰入額 2,017百万円 退職給付費用 978百万円 支払手数料 47,564百万円 減価償却費 15,328百万円
※3	-----	※3	固定資産売却益の内訳 土地 134百万円 建物 53百万円 その他(車両運搬具) 0百万円 計 189百万円
※4	固定資産処分損の内訳 建物 <除却損> 71百万円 ソフトウェア <除却損> 6百万円 その他(器具備品等) <除却損> 99百万円 その他(器具備品等) <売却損> 0百万円 計 177百万円	※4	固定資産処分損の内訳 建物 <除却損> 138百万円 ソフトウェア <除却損> 40百万円 その他(器具備品等) <除却損> 296百万円 その他(器具備品等) <売却損> 4百万円 計 479百万円
※5	-----	※5	災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 8,156百万円 債務保証損失引当金繰入額 1,417百万円 原状回復費用 400百万円 その他 12百万円 計 9,986百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 22,238百万円 少数株主に係る包括利益 205百万円 計 22,444百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 2,114百万円 繰延ヘッジ損益 △546百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 1,990百万円 計 3,558百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	181,884	3,560	—	185,444
自己株式				
普通株式(注) 2	1,743	177	118	1,802

(変動事由の概要)

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・株式交換に伴う新株発行による増加 3,560千株

2. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・株式交換に伴う端株の買取りによる増加 0千株

・連結子会社が株式交換に伴い自己株式(親会社株式)を取得したことによる増加 167千株

・単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・連結子会社が株式交換に伴い取得した自己株式(親会社株式)を売却したことによる減少 117千株

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 1千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) (株)キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,406百万円	30円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式				
普通株式（注）1	1,802	8	0	1,809

（変動事由の概要）

（注）1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・連結子会社からの取得による増加 5千株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) (株)キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>64,232百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>8,999百万円</td></tr> <tr> <td>分別管理預金</td><td>△100百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>73,130百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	64,232百万円	短期貸付金	8,999百万円	分別管理預金	△100百万円	現金及び現金同等物	73,130百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>64,111百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>3,999百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△500百万円</td></tr> <tr> <td>分別管理預金</td><td>△84百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>72,526百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	64,111百万円	短期貸付金	3,999百万円	有価証券	5,000百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△500百万円	分別管理預金	△84百万円	現金及び現金同等物	72,526百万円
現金及び預金	64,232百万円																				
短期貸付金	8,999百万円																				
分別管理預金	△100百万円																				
現金及び現金同等物	73,130百万円																				
現金及び預金	64,111百万円																				
短期貸付金	3,999百万円																				
有価証券	5,000百万円																				
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△500百万円																				
分別管理預金	△84百万円																				
現金及び現金同等物	72,526百万円																				
2 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 <table> <tr> <td>株式交換に伴う資本剰余金増加額</td><td>3,164百万円</td></tr> </table>	株式交換に伴う資本剰余金増加額	3,164百万円	2 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 <table> <tr> <td></td><td>3,243百万円</td></tr> </table>		3,243百万円																
株式交換に伴う資本剰余金増加額	3,164百万円																				
	3,243百万円																				
※3 投資有価証券の売却等による収入の内訳 <table> <tr> <td>投資有価証券の売却による収入</td><td>11,711百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券の償還等による収入</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入</td><td>21百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,744百万円</td></tr> </table>	投資有価証券の売却による収入	11,711百万円	投資有価証券の償還等による収入	11百万円	投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	21百万円	合計	11,744百万円	※3 投資有価証券の売却等による収入の内訳 <table> <tr> <td>投資有価証券の売却による収入</td><td>103百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券の償還等による収入</td><td>1,042百万円</td></tr> <tr> <td>投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,176百万円</td></tr> </table>	投資有価証券の売却による収入	103百万円	投資有価証券の償還等による収入	1,042百万円	投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	30百万円	合計	1,176百万円				
投資有価証券の売却による収入	11,711百万円																				
投資有価証券の償還等による収入	11百万円																				
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	21百万円																				
合計	11,744百万円																				
投資有価証券の売却による収入	103百万円																				
投資有価証券の償還等による収入	1,042百万円																				
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	30百万円																				
合計	1,176百万円																				
※4 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たに連結子会社となった会社の、連結開始時における資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と、取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。 (有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>17,679百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>135百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>898百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>14,273百万円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>69百万円</td></tr> <tr> <td>取得時提出会社持分</td><td>800百万円</td></tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額合計</td><td>1,774百万円</td></tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>2,318百万円</td></tr> <tr> <td>取得に伴う収入(純額)</td><td>544百万円</td></tr> </table>	流動資産	17,679百万円	固定資産	135百万円	流動負債	898百万円	固定負債	14,273百万円	負ののれん	69百万円	取得時提出会社持分	800百万円	当該会社株式の取得価額合計	1,774百万円	当該会社の現金及び現金同等物	2,318百万円	取得に伴う収入(純額)	544百万円	※4		
流動資産	17,679百万円																				
固定資産	135百万円																				
流動負債	898百万円																				
固定負債	14,273百万円																				
負ののれん	69百万円																				
取得時提出会社持分	800百万円																				
当該会社株式の取得価額合計	1,774百万円																				
当該会社の現金及び現金同等物	2,318百万円																				
取得に伴う収入(純額)	544百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																
○ ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース資産の内容 - 有形固定資産 主として、サーバー等の備品であります。 - 無形固定資産 主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>285</td><td>193</td><td>91</td></tr><tr><td>その他（器具備品等）</td><td>1,264</td><td>968</td><td>295</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,549</td><td>1,162</td><td>387</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額等 <table><tr><td>1年以内</td><td>238百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>193百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>431百万円</td></tr></table> リース資産減損勘定の期末残高 3百万円 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>・支払リース料</td><td>397百万円</td></tr><tr><td>・リース資産減損勘定の取崩額</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>・減価償却費相当額</td><td>361百万円</td></tr><tr><td>・支払利息相当額</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>・減損損失</td><td>1百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	285	193	91	その他（器具備品等）	1,264	968	295	合計	1,549	1,162	387	1年以内	238百万円	1年超	193百万円	計	431百万円	・支払リース料	397百万円	・リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	・減価償却費相当額	361百万円	・支払利息相当額	18百万円	・減損損失	1百万円	○ ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース資産の内容 - 有形固定資産 主として、サーバー等の備品であります。 - 無形固定資産 主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 (3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>156</td><td>110</td><td>45</td></tr><tr><td>その他（器具備品等）</td><td>487</td><td>376</td><td>110</td></tr><tr><td>合計</td><td>643</td><td>487</td><td>156</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額等 <table><tr><td>1年以内</td><td>112百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>66百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>179百万円</td></tr></table> リース資産減損勘定の期末残高 1百万円 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>・支払リース料</td><td>216百万円</td></tr><tr><td>・リース資産減損勘定の取崩額</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>・減価償却費相当額</td><td>188百万円</td></tr><tr><td>・支払利息相当額</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>・減損損失</td><td>一百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	156	110	45	その他（器具備品等）	487	376	110	合計	643	487	156	1年以内	112百万円	1年超	66百万円	計	179百万円	・支払リース料	216百万円	・リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	・減価償却費相当額	188百万円	・支払利息相当額	8百万円	・減損損失	一百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物	285	193	91																																																														
その他（器具備品等）	1,264	968	295																																																														
合計	1,549	1,162	387																																																														
1年以内	238百万円																																																																
1年超	193百万円																																																																
計	431百万円																																																																
・支払リース料	397百万円																																																																
・リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																
・減価償却費相当額	361百万円																																																																
・支払利息相当額	18百万円																																																																
・減損損失	1百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物	156	110	45																																																														
その他（器具備品等）	487	376	110																																																														
合計	643	487	156																																																														
1年以内	112百万円																																																																
1年超	66百万円																																																																
計	179百万円																																																																
・支払リース料	216百万円																																																																
・リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																
・減価償却費相当額	188百万円																																																																
・支払利息相当額	8百万円																																																																
・減損損失	一百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
2 貸主側			2 貸主側		
(1) リース投資資産の内訳			(1) リース投資資産の内訳		
リース料債権部分	249,354百万円		リース料債権部分	252,133百万円	
見積残存価額部分	一百万円		見積残存価額部分	一百万円	
受取利息相当額	35,122百万円		受取利息相当額	32,238百万円	
リース投資資産	214,232百万円		リース投資資産	219,894百万円	
(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計 年度末日後の回収予定額			(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計 年度末日後の回収予定額		
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	リース投資資産	リース投資資産 に係るリース料 債権部分		リース投資資産	リース投資資産 に係るリース料 債権部分
1年以内	52,426	64,858	1年以内	56,080	68,574
1年超2年以内	50,103	59,968	1年超2年以内	52,434	61,652
2年超3年以内	43,864	50,763	2年超3年以内	45,419	51,338
3年超4年以内	34,312	38,230	3年超4年以内	34,668	37,717
4年超5年以内	21,692	23,256	4年超5年以内	21,094	22,286
5年超	11,833	12,276	5年超	10,197	10,563
(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。			(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。		
(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、会計基準適用初年度の前連結会計 年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償 却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額と して計上しており、会計基準適用後の残存期間にお いては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に 定額で配分しております。			(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、会計基準適用初年度の前連結会計 年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償 却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額と して計上しており、会計基準適用後の残存期間にお いては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に 定額で配分しております。		
このため、リース契約締結日に遡及してリース会計 基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利 益が1,960百万円多く計上されております。			このため、リース契約締結日に遡及してリース会計 基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利 益が2,686百万円多く計上されております。		
○ オペレーティング・リース取引に係る注記			○ オペレーティング・リース取引に係る注記		
借主側			借主側		
未経過リース料			未経過リース料		
1年以内	2,440百万円		1年以内	1,590百万円	
1年超	2,025百万円		1年超	399百万円	
計	4,465百万円		計	1,990百万円	
			貸主側		
			未経過リース料		
			1年以内	86百万円	
			1年超	41百万円	
			計	127百万円	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットサービス事業や信用保証、各種ローン、リース事業などのファイナンス事業、不動産関連事業、エンタテインメント事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。また、その一環として、金利スワップ等の活用によるデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてクレジットカード会員に対する割賦売掛金であり、会員の返済状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における割賦売掛金のうち、多くはクレジットサービス事業に対するものであり、当該事業を巡る経済環境(景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費)等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、(営業)投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引下げなど一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはA L Mの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、継続的な債権内容の健全化に努めており、与信限度額、信用情報管理、内部格付など与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は、定期的に取り締り会等を開催し、審議、報告を行っております。(営業)投資有価証券は、A L M委員会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、長期貸付金は、関係部門が与信先の信用リスク状況などについて定期的にモニタリングを行っております。デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、契約先を信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手として行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、A L Mによって金利の変動リスクを管理しております。A L Mに関する規則において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、A L M委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度(ギャップ)分析等によりモニタリングを行っております。なお、A L Mにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

(営業) 投資有価証券を含む投資商品については、ALM方針に基づき、投資案件について、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。また、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有している株式については、関係部門を通じて、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は関係部門を通じて、ALM委員会等において定期的に報告されております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て財務部が執行しております。なお、デリバティブ取引の状況は、四半期毎に取締役会に報告しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期毎にデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

資産

(1) 現金及び預金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	64,232	64,232	—

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,688,176		
貸倒引当金	△108,164		
合計	1,580,011	1,655,095	75,084

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率(リスクフリーレート)で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、将来の利息返還については、当該時価算定には反映しておりません。

(3) リース投資資産

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	214,232		
貸倒引当金	△12,565		
合計	201,667	217,703	16,036

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	297	297	—
投資有価証券（その他）	33,376	33,376	—
投資有価証券（関係会社株式）	5,572	4,856	△715

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

(単位：百万円)

非上場株式	9,983
関係会社株式	21,246
その他	849

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、50ページ「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期貸付金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	14,301		
貸倒引当金	△324		
合計	13,976	13,976	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	15,333		
貸倒引当金	△4,333		
合計	11,000	11,000	—

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	206,655	206,655	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	296,923	296,923	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	133,000	133,000	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 （1年内返済予定含む）	833,631	831,474	2,157

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動のみを時価評価しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。評価差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利（リスクフリーレート）で割り引いております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債（1年内償還予定含む）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 （1年内償還予定含む）	236,337	231,249	5,088

当社の発行する社債のうち、公募債の時価は、市場価格（日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値）によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、時価の計算は(4) 長期借入金と同等の方法で算定しております。

(6) 債権流動化借入金（1年内返済予定含む）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金 (1年内返済予定含む)	149,131	149,874	△743

債権流動化借入金の時価は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による時価変動の影響のみを算定しております。債権流動化借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務（1年内返済予定含む）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 (1年内返済予定含む)	3,804	3,804	—

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 保証契約

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	8,258	8,258

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は172,829百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として4,486百万円計上しております。

デリバティブ取引

52ページ「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（1） 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットサービス事業、リース事業、信用保証、各種ローンなどのファイナンス事業、不動産関連事業、エンタテインメント事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、その一環として、金利スワップ等の活用によるデリバティブ取引も行っております。

（2） 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてクレジットカード会員に対する割賦売掛金であり、会員の返済状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における割賦売掛金のうち、多くはクレジットサービス事業に対するものであり、当該事業を巡る経済環境（景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費）等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、（営業）投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引下げなど一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、ヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

（3） 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、継続的な債権内容の健全化に努めており、与信限度額、信用情報管理、内部格付など与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は、定期的に取り締り会等を開催し、審議、報告を行っております。（営業）投資有価証券は、ALM委員会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、長期貸付金は、関係部門が与信先の信用リスク状況などについて定期的にモニタリングを行っております。デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、契約先を信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手として行っております。

② 市場リスクの管理

（i） 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度（ギャップ）分析等によりモニタリングを行っております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

（ii） 価格変動リスクの管理

（営業）投資有価証券を含む投資商品については、ALM方針に基づき、投資案件について、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。また、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有している株式については、関係部門を通じて、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は関係部門を通じて、ALM委員会等において定期的に報告されております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て財務経理部が執行しております。なお、デリバティブ取引の状況は、四半期毎に取締役会に報告しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期毎にデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦売掛金」、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「債権流動化借入金」、「金利スワップ取引」であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、変動金利資産と変動金利負債の差額を金利ギャップ額として算定しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が44百万円減少し、1ベース・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が44百万円増加するものと把握しております。当影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

資産

(1) 現金及び預金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	64,111	64,111	—

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,490,518		
貸倒引当金	△103,797		
合計	1,386,720	1,451,467	64,747

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、将来の利息返還については、当該時価算定には反映しておりません。

(3) リース投資資産

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	219,894		
貸倒引当金	△13,527		
合計	206,367	219,893	13,525

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	982	982	—
営業投資有価証券	864	864	—
投資有価証券（その他）	30,103	30,103	—
投資有価証券（関係会社株式）	5,722	9,333	3,611

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

(単位：百万円)

非上場株式	10,484
関係会社株式	23,667
非上場債券	2,800
その他	8,206

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、51ページ「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期貸付金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	10,144		
貸倒引当金	△483		
合計	9,661	9,661	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	15,166		
貸倒引当金	△4,426		
合計	10,739	10,739	—

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	171,065	171,065	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	248,029	248,029	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	110,000	110,000	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 (1年内返済予定含む)	830,595	837,532	△6,937

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動のみを時価評価しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。評価差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利（リスクフリーレート）で割り引いております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債（1年内償還予定含む）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 (1年内償還予定含む)	256,112	259,712	△3,600

当社の発行する社債のうち、公募債の時価は、市場価格（日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値）によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、時価の計算は(4)長期借入金と同等の方法で算定しております。

(6) 債権流動化借入金（1年内返済予定含む）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金 (1年内返済予定含む)	94,168	94,799	△631

債権流動化借入金の時価は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による時価変動の影響のみを算定しております。債権流動化借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務（1年内返済予定含む）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 (1年内返済予定含む)	5,527	5,527	—

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 保証契約

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	6,507	6,507

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は157,791百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として5,464百万円計上しております。

デリバティブ取引

53ページ「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	27,460	18,147	9,313
② 債券			
社債	47	46	0
③ その他	1,249	1,161	87
小計	28,757	19,355	9,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,882	4,624	△741
② 債券			
社債	77	100	△22
③ その他	956	983	△26
小計	4,916	5,707	△790
合計	33,673	25,062	8,610

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損745百万円を計上しております。

2 表中の「差額」のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は87百万円(収益)であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	75	58	0
合計	75	58	0

3 その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額(平成22年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
社債	—	0	—	124
② その他	297	947	—	—
合計	297	947	—	124

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	26,310	18,525	7,785
② 債券			
社債	—	—	—
③ その他	993	958	34
小計	27,303	19,483	7,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,553	4,893	△1,339
② 債券			
社債	104	146	△42
その他	864	900	△35
③ その他	123	154	△30
小計	4,646	6,093	△1,447
合計	31,950	25,577	6,372

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17百万円を計上しております。

2 表中の「差額」のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は34百万円（収益）であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
① 株式	103	1	△56
② 債券			
社債	1,568	—	△43
合計	1,671	1	△99

3 その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
社債	—	2,800	—	104
その他	—	—	—	864
② その他	5,982	—	—	—
合計	5,982	2,800	—	968

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,000	4,000	△162	△10
合計		4,000	4,000	△162	△10

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) その他

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	3,000	3,000	△17	662
合計		3,000	3,000	△17	662

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	186,585	132,580	△3,083
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	369,483	355,359	△9,891
	受取固定・支払変動	社債	10,000	10,000	3
合計			566,068	497,939	△12,972

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	25,500	13,500	△403	△241
合計		25,500	13,500	△403	△241

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	クレジット デリバティブ取引				
	売建	3,000	3,000	△48	△30
合計		3,000	3,000	△48	△30

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	136,716	122,026	△2,711
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	365,881	312,041	△9,120
	受取固定・支払変動	社債	10,000	10,000	36
合計			512,597	444,067	△11,796

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入しておりましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払制度（選択制）へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付債務	△10,628百万円	△10,260百万円
② 年金資産	6,667百万円	7,035百万円
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△3,961百万円	△3,225百万円
④ 未認識数理計算上の差異	3,288百万円	3,012百万円
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△2,580百万円	△1,966百万円
⑥ 退職給付引当金（③＋④＋⑤）（注）	△3,252百万円	△2,179百万円

（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社が含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 勤務費用（注）1	512百万円	490百万円
② 利息費用	216百万円	212百万円
③ 期待運用収益	△151百万円	△268百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	907百万円	837百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額（注）2	△622百万円	△613百万円
⑥ その他（注）3	323百万円	319百万円
⑦ 退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）	1,186百万円	978百万円

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。

2 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

3 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

なお、前連結会計年度においては、連結子会社である(株)アトリウムにおいて希望退職者の募集の実施により大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。希望退職の実施に伴い、「特別損失」に72百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	2.5%	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年～11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9年～11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名(発行会社)	(株)クレディセゾン
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	発行会社の取締役 17名 発行会社の監査役 4名 発行会社の従業員 3,733名 発行会社の関係会社取締役 41名 発行会社の関係会社監査役 4名 発行会社の関係会社執行役員 1名 発行会社の関係会社顧問 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 1,866,900株
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年6月30日～平成22年6月29日

会社名(発行会社)	(株)アトリウム
決議年月日	平成16年9月13日
付与対象者の区分及び人数	発行会社の役員 11名 発行会社の従業員 335名 発行会社の子会社の取締役 3名 発行会社の外部の取引先 11名 発行会社の外部の取引先個人 11名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,820,200株
付与日	平成16年12月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年9月14日～平成21年9月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

会社名（発行会社）	(株)クレディセゾン	(株)アトリウム
決議年月日	平成17年6月25日	平成16年9月13日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	1, 526, 800	94, 800
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	36, 500	94, 800
未行使残	1, 490, 300	—

② 単価情報

会社名（発行会社）	(株)クレディセゾン	(株)アトリウム
決議年月日	平成17年6月25日	平成16年9月13日
権利行使価格（円）	3, 740	259
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円） （注）	—	—

（注） 会社法の施行前に付与されたStock・オプションであるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名（発行会社）	(株)クレディセゾン
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	発行会社の取締役 発行会社の監査役 発行会社の従業員 発行会社の関係会社取締役 発行会社の関係会社監査役 発行会社の関係会社執行役員 発行会社の関係会社顧問 17名 4名 3,733名 41名 4名 1名 4名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 1,866,900株
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年6月30日～平成22年6月29日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

会社名（発行会社）	(株)クレディセゾン
決議年月日	平成17年6月25日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	1,490,300
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,490,300
未行使残	—

② 単価情報

会社名（発行会社）	(株)クレディセゾン
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使価格（円）	3,740
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円） （注）	—

（注） 会社法の施行前に付与されたStock・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	18,463百万円	たな卸資産	16,807百万円
減損損失累計額	2,130百万円	減損損失累計額	2,077百万円
固定資産減価償却累計額	1,761百万円	固定資産減価償却累計額	1,475百万円
営業投資有価証券	6,414百万円	資産除去債務	601百万円
投資有価証券	3,596百万円	投資有価証券	3,416百万円
貸倒引当金	29,757百万円	貸倒引当金	28,504百万円
利息返還損失引当金	14,487百万円	利息返還損失引当金	14,318百万円
未払費用	480百万円	未払費用	313百万円
未払事業税	922百万円	未払事業税	156百万円
退職給付引当金	1,392百万円	退職給付引当金	1,068百万円
ポイント引当金	24,923百万円	ポイント引当金	26,813百万円
債務保証損失引当金	1,825百万円	債務保証損失引当金	2,223百万円
その他の引当金	1,108百万円	その他の引当金	964百万円
長期前受収益	311百万円	長期前受収益	228百万円
繰越欠損金	9,420百万円	繰越欠損金	19,472百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	その他有価証券評価差額金	43百万円
繰延ヘッジ損失	1,178百万円	繰延ヘッジ損失	1,103百万円
その他	2,238百万円	その他	4,171百万円
繰延税金資産小計	120,420百万円	繰延税金資産小計	123,760百万円
評価性引当額	△60,049百万円	評価性引当額	△61,325百万円
繰延税金資産合計	60,371百万円	繰延税金資産合計	62,434百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	211百万円	固定資産圧縮積立金	211百万円
その他有価証券評価差額金	2,418百万円	その他有価証券評価差額金	2,681百万円
繰延ヘッジ利益	0百万円	退職負債調整勘定	162百万円
退職負債調整勘定	429百万円	負債調整勘定	407百万円
負債調整勘定	265百万円	その他	2,962百万円
その他	1,419百万円	繰延税金負債合計	6,425百万円
繰延税金負債合計	4,743百万円	繰延税金資産の純額	56,009百万円
繰延税金資産の純額	55,627百万円		
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	24,375百万円	流動資産－繰延税金資産	23,558百万円
固定資産－繰延税金資産	31,255百万円	固定資産－繰延税金資産	32,453百万円
流動負債－繰延税金負債	－百万円	流動負債－繰延税金負債	－百万円
固定負債－その他(繰延税金負債)	3百万円	固定負債－その他(繰延税金負債)	2百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.34% 受取配当等の益金不算入 △0.35% 住民税均等割等 0.53% 負ののれん償却額 △0.47% 持分法による投資利益 △0.68% 評価性引当額の増減 9.79% 持分変動利益 △0.34% 法人税等税額控除 △0.02% その他 △2.09% 47.41%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当連結会計年度の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	クレジット サービス 事業 (百万円)	ファイナ ンス事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	エンタテ ンメント 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	244,188	31,882	14,073	14,637	2,074	306,855	—	306,855
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	931	500	948	11	—	2,391	(2,391)	—
計	245,119	32,382	15,021	14,648	2,074	309,247	(2,391)	306,855
営業費用	217,404	24,269	13,196	12,918	530	268,320	2,362	270,682
営業利益	27,715	8,112	1,825	1,729	1,544	40,927	(4,753)	36,173
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	1,503,254	341,352	379,180	18,358	1,606	2,243,752	130,377	2,374,129
減価償却費	12,837	438	517	2,996	15	16,804	335	17,139
減損損失	—	—	28	235	—	264	—	264
資本的支出	28,101	220	13,568	3,229	—	45,120	407	45,528

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業……クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等
- (2) ファイナンス事業……信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業……不動産事業及びその付帯事業、不動産賃貸事業
- (4) エンタテインメント事業……アミューズメント事業等
- (5) その他の事業……保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額（百万円）	4,605	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額（百万円）	142,189	提出会社の余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び 管理部門に係る資産等

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高（営業収益）は連結売上高（営業収益）の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

クレジットサービス事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びその他のファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一の処理によっております。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益								
外部顧客への営業収益	249,242	12,571	16,330	14,073	14,637	306,855		306,855
セグメント間の内部営業収益又は振替高	931	2	497	948	11	2,391	△2,391	—
計	250,174	12,574	16,827	15,021	14,648	309,247	△2,391	306,855
セグメント利益	25,626	2,128	5,011	1,825	1,729	36,321	△147	36,173
セグメント資産	1,652,535	227,653	106,970	380,171	18,610	2,385,942	△11,812	2,374,129
その他の項目								
減価償却費	13,076	214	335	520	2,996	17,143	△3	17,139
金融費用	14,350	3,270	1,936	5,064	52	24,673	△296	24,377
貸倒関連費用	57,519	5,004	5,702	△787	—	67,439	△59	67,379
持分法適用会社への投資額	22,290	—	—	—	—	22,290	—	22,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,477	84	168	13,568	3,229	45,528	—	45,528

(注) 1 調整額については、セグメント間取引取消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益								
外部顧客への営業収益	229,925	14,437	15,305	12,117	13,927	285,712		285,712
セグメント間の内部営業収益又は振替高	947	13	275	204	12	1,453	△1,453	—
計	230,872	14,450	15,580	12,322	13,939	287,166	△1,453	285,712
セグメント利益	15,972	5,037	6,796	△2,181	1,737	27,361	15	27,377
セグメント資産	1,493,231	241,473	121,795	365,521	20,097	2,242,119	△10,873	2,231,246
その他の項目								
減価償却費	11,574	225	255	787	2,977	15,821	△3	15,817
金融費用	13,952	2,956	1,219	4,679	43	22,852	△275	22,577
貸倒関連費用	56,576	3,568	4,107	1,976	—	66,229	△12	66,217
持分法適用会社への投資額	24,785	—	—	—	—	24,785	—	24,785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,260	299	133	2,797	3,575	38,067	—	38,067

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジット サービス 事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	ファイナ ンス事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	エンタテイン メント 事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	—	—	28	235	264	—	264

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジット サービス 事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	ファイナ ンス事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	エンタテイン メント 事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	—	—	87	68	156	—	156

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユーシーカード(株)	東京都千代田区	500	クレジットサービス事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算及び割賦売掛金の回収 (注) 2	1,142,411	買掛金	72,017
									その他の流動資産	6,753

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユーシーカード(株)	東京都千代田区	500	クレジットサービス事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算及び割賦売掛金の回収 (注) 2	1,102,061	買掛金	58,598
									その他の流動資産	6,749

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,845.82円	1株当たり純資産額	1,879.98円
1株当たり当期純利益	102.48円	1株当たり当期純利益	69.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	18,680	12,829
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,680	12,829
普通株式の期中平均株式数 (千株)	182,271	183,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△32	△83
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(△32)	(△83)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の発行する新株予約権 平成17年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション 新株予約権の数 14,903個 普通株式 1,490千株 (平成22年3月31日現在) 子会社又は関連会社の発行する新株予約権 (株)セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,214個 普通株式 642千株 (平成22年3月31日現在)	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の合計額 (百万円)	341,405	347,915
純資産の部から控除する金額 (百万円)	△2,434	△2,686
(うち少数株主持分(百万円))	(△2,434)	(△2,686)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	338,970	345,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	183,642	183,634

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において、当社、㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現㈱セブン・フィナンシャルサービス)及び㈱そごう・西武が、平成22年9月10日に締結した包括提携基本契約に基づき、平成23年4月1日を効力発生日とする吸収分割(以下、本分割)により、当社が㈱そごう・西武と行っている提携カードイシュアー事業(以下、本カード事業)を分割し、㈱セブンCSカードサービスに承継させることを決議し、本分割を実行いたしました。また、承継と同日の平成23年4月1日に株式譲渡契約に基づき、㈱セブンCSカードサービスの株式の51.0%を㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現㈱セブン・フィナンシャルサービス)へ譲渡いたしました。

1. 会社分割の目的

本分割後、本カード事業は、現在の提携カードサービスに加え、セブン&アイグループでの魅力あるサービスをお客様に提供できるほか、㈱セブン・カードサービスとのカード事業統合(平成25年3月までを目途)によりセブン&アイグループ全体に事業規模を拡大することから、プロセッシング収益をはじめとした合併会社の利益拡大等、当社としての中長期的な成長戦略を描くことが可能になるものと考えております。

2. 分割期日

平成23年4月1日

3. 分割の形態

当社を分割会社とし、㈱セブンCSカードサービスを承継会社とする吸収分割です。

4. 分割に係る割当の内容

①株式の交付

本分割に際して、承継会社は普通株式1株を新たに発行し、当社に割当交付いたしました。

これにより、当社の保有する承継会社の株式総数は1,000株となり、そのうち510株を㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現㈱セブン・フィナンシャルサービス)との間で平成22年9月10日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成23年4月1日に株式譲渡を行いました。

②金銭の交付

承継会社は、「本分割により承継する資産の価額ー本分割により承継する負債の価額ー本分割後の承継会社の純資産の価額(220億円)」及びこれにかかる効力発生日の翌日(同日を含む。)から支払日(同日を含む。)までの期間の利息(年率0.8%)(実日数について日割計算をする。)を当社に交付しております。

5. 当社が譲渡した承継会社の譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式の状況

譲渡株式数	510株
譲渡価額	18,360百万円
譲渡後の所有株式数(持分比率)	490株(49%)

6. 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本カード事業に係る資産・負債・契約上の地位を当社から承継しております。なお、効力発生日以前の不正行為及び法令違反に起因する債務(キャッシング等にかかる過払金返還債務を含む。)については、承継対象に含まれません。

7. 承継会社が承継する資産・負債の状況

(平成23年3月31日現在)

科目	帳簿価額(百万円)	科目	帳簿価額(百万円)
流動資産	158,287	流動負債	742
固定資産	48	固定負債	—
合計	158,336	合計	742

8. 承継会社の概要

(平成23年3月31日現在)

商号	株式会社セブンＣＳカードサービス
代表者	代表取締役社長 山本敏晴
所在地	東京都千代田区二番町8番地8
設立年月日	平成22年9月17日
主な事業の内容	クレジットカードイシュアー事業及びこれに付随する業務
決算期	2月末
従業員数	464名
資産合計	382百万円
負債合計	255百万円
資本金	100百万円
発行済株式総数	999株
大株主構成及び所有割合	(株)クレディセゾン 100%

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,914	45,139
割賦売掛金	1,436,208	1,291,089
リース投資資産	214,251	220,007
営業投資有価証券	227	7,219
有価証券	297	982
商品	113	113
貯蔵品	1,187	867
前払費用	799	696
繰延税金資産	21,265	20,364
関係会社短期貸付金	22,417	62,960
未収入金	14,184	13,043
その他	5,644	4,646
貸倒引当金	△83,087	△83,105
流動資産合計	1,677,424	1,584,025
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,284	6,929
車両運搬具（純額）	1	0
器具備品（純額）	4,727	3,530
土地	6,904	6,904
リース資産（純額）	1,966	3,386
建設仮勘定	85	135
有形固定資産合計	20,968	20,886
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	13,443	11,992
リース資産	247	177
その他	16,739	26,205
無形固定資産合計	30,443	38,389
投資その他の資産		
投資有価証券	40,769	37,095
関係会社株式	45,397	44,879
出資金	39	19
関係会社出資金	16	16
長期貸付金	13,077	13,077
関係会社長期貸付金	337,253	326,059
長期前払費用	5,956	5,959
差入保証金	2,537	1,989
繰延税金資産	27,628	29,078
その他	1,786	1,519
貸倒引当金	△2,960	△2,798
投資損失引当金	△210	△2,856
投資その他の資産合計	471,294	454,040
固定資産合計	522,706	513,316
繰延資産		
社債発行費	328	431
繰延資産合計	328	431
資産合計	2,200,459	2,097,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,409	2
買掛金	205,046	170,760
短期借入金	237,344	230,429
1年内返済予定の長期借入金	82,852	115,030
1年内償還予定の社債	25,000	45,000
コマーシャル・ペーパー	133,000	110,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	13,220	15,850
リース債務	555	1,003
未払金	5,363	2,900
未払費用	15,960	14,638
未払法人税等	9,584	678
預り金	3,480	3,167
前受収益	774	894
賞与引当金	1,408	1,293
役員賞与引当金	92	88
利息返還損失引当金	14,423	17,362
商品券回収損失引当金	186	191
割賦利益繰延	6,253	6,148
その他	698	3,431
流動負債合計	756,657	738,871
固定負債		
社債	210,000	210,000
長期借入金	683,879	653,583
債権流動化借入金	135,910	78,317
リース債務	1,743	2,616
退職給付引当金	2,825	2,187
債務保証損失引当金	4,486	5,462
ポイント引当金	61,238	65,880
利息返還損失引当金	17,891	15,066
受入保証金	1,180	1,129
負ののれん	1,109	716
その他	3,825	3,638
固定負債合計	1,124,089	1,038,598
負債合計	1,880,747	1,777,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,890	1,889
資本剰余金合計	84,387	84,387
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	132,455	141,455
繰越利益剰余金	25,987	19,066
利益剰余金合計	161,462	163,541
自己株式	△5,590	△5,829
株主資本合計	316,189	318,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,050	3,883
繰延ヘッジ損益	△1,527	△1,608
評価・換算差額等合計	3,523	2,275
純資産合計	319,712	320,303
負債純資産合計	2,200,459	2,097,773

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	112,186	112,381
個別信用購入あっせん収益	548	—
カードキャッシング収益	86,579	69,552
証書ローン収益	—	2,470
業務代行収益	16,457	15,481
クレジットサービス関連収益	—	7,766
その他の収益	5,074	—
クレジットサービス事業収益	220,845	207,652
リース事業収益	—	14,450
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	10,092	9,831
各種ローン収益	4,688	—
リース収益	12,574	—
ファイナンス関連収益	—	2,039
ファイナンス事業収益	27,355	11,870
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	505	503
不動産関連事業原価	474	473
不動産関連事業利益	30	29
その他の事業利益		
その他の事業収益	2,060	—
その他の事業原価	—	—
その他の事業利益	2,060	—
金融収益	7,631	5,653
営業収益合計	257,924	239,657
営業費用		
販売費及び一般管理費	205,042	194,194
金融費用		
支払利息	20,310	18,896
社債発行費償却	93	126
その他	1,817	954
金融費用合計	22,221	19,977
営業費用合計	227,263	214,172
営業利益	30,661	25,484
営業外収益	3,420	3,400
営業外費用	294	178
経常利益	33,787	28,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	58	—
特別利益合計	58	—
特別損失		
固定資産除却損	69	151
減損損失	12	80
投資有価証券評価損	701	210
関係会社株式評価損	52	847
関係会社出資金評価損	9	—
投資有価証券売却損	18	56
投資有価証券償還損	—	82
貸倒引当金繰入額	1,499	—
投資損失引当金繰入額	210	2,646
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	468
災害による損失	—	9,084
その他	2	4
特別損失合計	2,575	13,633
税引前当期純利益	31,270	15,073
法人税、住民税及び事業税	10,580	7,171
法人税等調整額	4,552	306
法人税等合計	15,132	7,477
当期純利益	16,137	7,596

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	75,929	75,929
当期末残高	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	79,333	82,497
当期変動額		
株式交換による増加	3,164	—
当期変動額合計	3,164	—
当期末残高	82,497	82,497
その他資本剰余金		
前期末残高	1,894	1,890
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	1,890	1,889
資本剰余金合計		
前期末残高	81,227	84,387
当期変動額		
株式交換による増加	3,164	—
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	3,160	△0
当期末残高	84,387	84,387
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,020	3,020
当期末残高	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	182,455	132,455
当期変動額		
別途積立金の積立	—	9,000
別途積立金の取崩	△50,000	—
当期変動額合計	△50,000	9,000
当期末残高	132,455	141,455
繰越利益剰余金		
前期末残高	△34,738	25,987
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△9,000
別途積立金の取崩	50,000	—
剰余金の配当	△5,411	△5,517
当期純利益	16,137	7,596
当期変動額合計	60,726	△6,921
当期末残高	25,987	19,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	150,736	161,462
当期変動額		
剰余金の配当	△5,411	△5,517
当期純利益	16,137	7,596
当期変動額合計	10,726	2,078
当期末残高	161,462	163,541
自己株式		
前期末残高	△5,584	△5,590
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△240
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△6	△239
当期末残高	△5,590	△5,829
株主資本合計		
前期末残高	302,308	316,189
当期変動額		
株式交換による増加	3,164	—
剰余金の配当	△5,411	△5,517
当期純利益	16,137	7,596
自己株式の取得	△12	△240
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	13,880	1,839
当期末残高	316,189	318,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,879	5,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,171	△1,167
当期変動額合計	2,171	△1,167
当期末残高	5,050	3,883
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△957	△1,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△570	△80
当期変動額合計	△570	△80
当期末残高	△1,527	△1,608
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,921	3,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,601	△1,247
当期変動額合計	1,601	△1,247
当期末残高	3,523	2,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	304,230	319,712
当期変動額		
株式交換による増加	3,164	—
剰余金の配当	△5,411	△5,517
当期純利益	16,137	7,596
自己株式の取得	△12	△240
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,601	△1,247
当期変動額合計	15,481	591
当期末残高	319,712	320,303

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

(平成23年3月1日付)

代表取締役専務 高橋 直樹 (旧 専務取締役)

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補 (平成23年6月21日付予定)

取締役 青山 照久 (現 財務経理部長)

取締役 山本 善久 (現 システム企画部長)

取締役 岡本 龍成 (現 カード事業部 部長)

2. 退任取締役

(平成23年2月28日付)

常務取締役 鈴木 秀敏 (㈱エンタテインメントプラス取締役会長就任)

(平成23年3月31日付)

取締役 山本 敏晴 (㈱セブンCSカードサービス代表取締役社長就任)

(2) その他

該当事項はありません。